

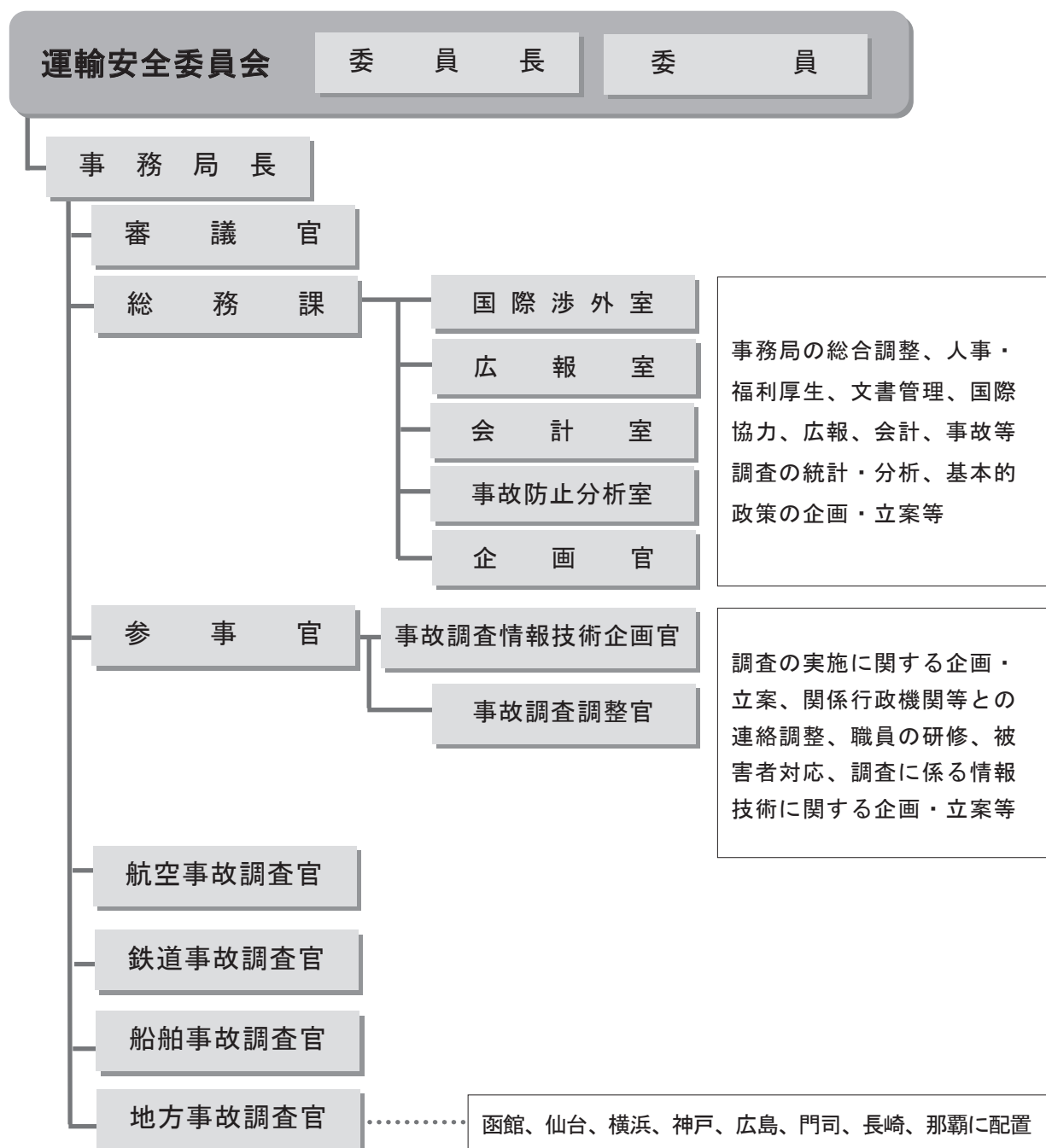
資 料 編

1 組織の概要

運輸安全委員会の組織は、委員長及び12名の委員と181名の事務局職員から成り立っています（令和7年4月1日現在定員）。事務局には、事故等調査を行う航空、鉄道及び船舶事故調査官、事務局の総合調整、国際的な連携、事故等調査の統計・分析などを行う総務課、事故等調査の支援、調査に係る情報技術に関する解析などを専門に行う参事官が置かれています。また、船舶事故等（重大なものを除く。）の調査及び航空・鉄道事故等の初動調査の支援を行うため、地方事故調査官及び調査を支援する専門の職員を全国8か所の地方事務所（函館、仙台、横浜、神戸、広島、門司、長崎、那覇）に配置しています。

令和7年4月1日現在

組織図



2 委員紹介

令和8年3月1日現在

李家 賢一（りのいえ けんいち） 委員長（常勤）、航空部会長

令和7年4月1日運輸安全委員会委員長に任命 航空宇宙工学、航空機設計法、航空流体力学を専門分野として航空部会・鉄道部会・海事部会に所属

略歴：東京大学大学院工学系研究科航空学専門課程修士課程修了 工学博士
元東京大学大学院工学系研究科教授

早田 久子（そうだ ひさこ） 委員（常勤）

令和4年4月1日委員任命 現在2期目 法制を専門分野として航空部会・鉄道部会・海事部会に所属

略歴：東京大学法学部卒
元東京地方裁判所判事

高野 滋（たかの しげる） 委員（常勤）、委員長代理、航空部会長代理

令和7年2月27日委員任命 航空機の運航、整備を専門分野として航空部会に所属

略歴：東京大学工学部産業機械工学科卒
元株式会社ANA総合研究所顧問

堂園 正人（どうぞの まさと） 委員（常勤）

令和7年12月6日委員任命 航空機操縦を専門分野として航空部会に所属

略歴：航空大学校卒
元全日本空輸株式会社フライトオペレーションセンターB767部シニア機長

古川 敦（ふるかわ あつし） 委員（常勤）、鉄道部会長

令和7年12月6日委員任命 鉄道工学、保線工学を専門分野として鉄道部会に所属

略歴：東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了 博士（工学）
元公益財団法人鉄道総合技術研究所理事

大野 寛之（おおの ひろゆき） 委員（常勤）、鉄道部会長代理

令和7年12月26日委員任命 鉄道車両工学を専門分野として鉄道部会に所属

略歴：三重大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程修了
元独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所交通システム研究部上席研究員

伊藤 裕康（いとう ひろやす） 委員（常勤）、海事部会長

令和5年10月1日委員任命 船舶運航、海上安全を専門分野として海事部会及び海事専門部会に所属

略歴：海上保安大学校卒
元海上保安庁海上保安監
元一般財団法人海上災害防止センター理事長

上野 道雄（うえの みちお） 委員（常勤）、海事部会長代理

令和5年10月1日委員任命 船舶工学、造船工学を専門分野として海事部会及び海事専門部会に所属

略歴：大阪大学大学院工学研究科前期課程修了 博士（工学）

元国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所特別研究主幹

津田 宏果（つだ ひろか） 委員（非常勤）

令和2年10月1日委員任命 現在3期目 航空機の飛行力学、制御、飛行シミュレーション、飛行試験を専門分野として航空部会に所属

略歴：電気通信大学大学院情報システム学研究科情報システム運用学専攻博士前期課程修了

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構航空技術部門基盤技術研究ユニット研究領域主幹（現職）

松井 裕子（まつい ゆうこ） 委員（非常勤）

令和7年2月27日委員任命 人間工学、産業心理学を専門分野として航空部会に所属

略歴：大阪大学大学院人間科学研究科博士課程修了 博士（人間科学）

株式会社原子力安全システム研究所社会システム研究所ヒューマンファクター研究グループ主任研究員（現職）

鈴木 美緒（すずき みお） 委員（非常勤）

令和元年12月6日委員任命 現在3期目 交通工学・人間工学を専門分野として鉄道部会に所属

略歴：東京工業大学大学院理工学研究科人間環境システム専攻博士後期課程修了 博士（工学）

東海大学建築都市学部土木工学科准教授（現職）

新妻 実保子（にいつま みほこ） 委員（非常勤）

令和元年12月6日委員任命 現在3期目 電気工学を専門分野として鉄道部会に所属

略歴：東京大学大学院工学系研究科電気工学専攻博士課程修了 博士（工学）

中央大学理工学部精密機械工学科教授（現職）

高橋 明子（たかはし あきこ） 委員（非常勤）

令和7年4月1日委員任命 人間工学、応用心理学を専門分野として海事部会及び海事専門部会に所属

略歴：早稲田大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了 博士（人間科学）

独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所リスク管理研究グループ上席研究員（現職）

運輸安全委員会の委員長及び委員は、国会（衆議院・参議院）の同意を得て、国土交通大臣が任命します。

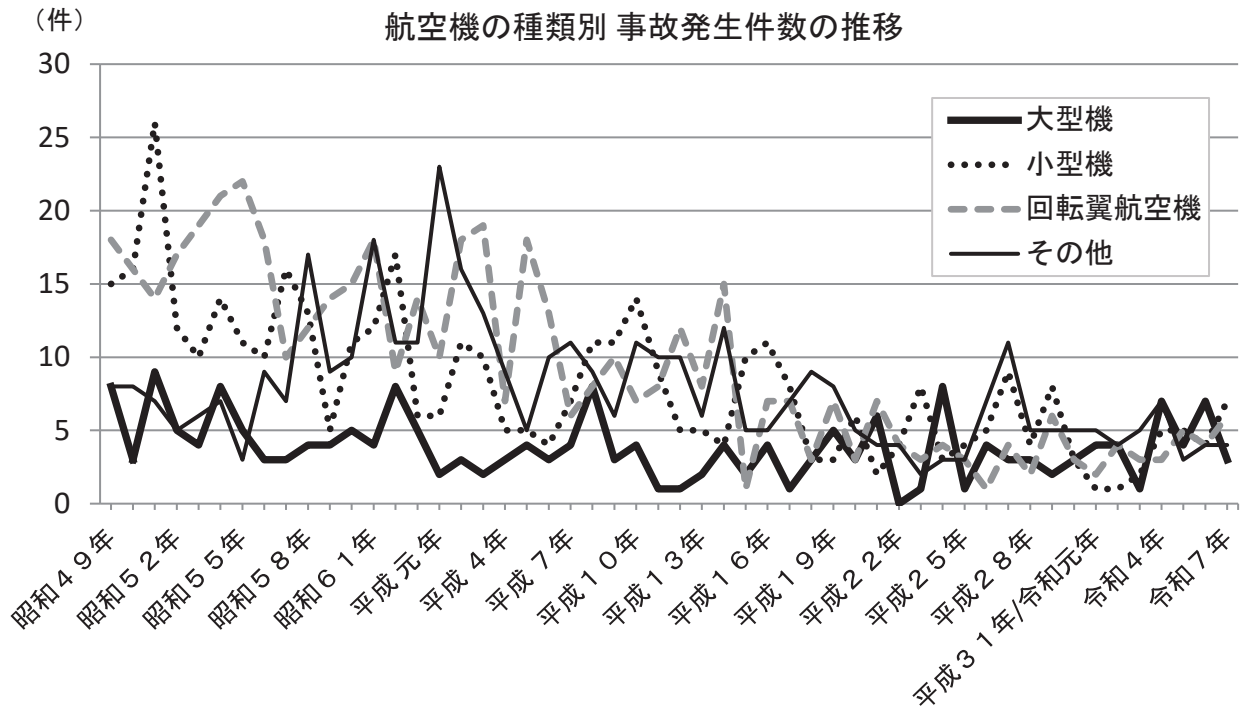
3 <航空事故> 調査対象の航空機種類別発生件数の推移

(件)

航空機の 種類 発生年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	無人 航空機	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリ コプター	ジャイロ プレーン				
昭和49年	8	15	0	17	1	8	0	-	49
昭和50年	3	16	0	16	0	8	0	-	43
昭和51年	9	26	0	14	0	7	0	-	56
昭和52年	5	12	0	16	1	5	0	-	39
昭和53年	4	10	0	18	1	6	0	-	39
昭和54年	8	14	0	20	1	6	1	-	50
昭和55年	5	11	0	22	0	3	0	-	41
昭和56年	3	10	1	18	0	8	0	-	40
昭和57年	3	16	0	9	1	7	0	-	36
昭和58年	4	13	10	12	0	7	0	-	46
昭和59年	4	5	6	13	1	3	0	-	32
昭和60年	5	11	6	15	0	4	0	-	41
昭和61年	4	12	14	15	3	4	0	-	52
昭和62年	8	17	8	8	1	3	0	-	45
昭和63年	5	6	7	12	2	3	1	-	36
平成元年	2	6	11	9	1	12	0	-	41
平成 2年	3	11	9	16	2	7	0	-	48
平成 3年	2	10	6	19	0	7	0	-	44
平成 4年	3	5	5	7	0	4	0	-	24
平成 5年	4	5	3	17	1	2	0	-	32
平成 6年	3	4	8	13	0	2	0	-	30
平成 7年	4	7	10	6	0	1	0	-	28
平成 8年	8	11	5	8	0	4	0	-	36
平成 9年	3	11	3	8	2	3	0	-	30
平成10年	4	14	5	6	1	6	0	-	36
平成11年	1	9	5	7	1	5	0	-	28
平成12年	1	5	5	11	1	5	0	-	28
平成13年	2	5	2	8	0	4	0	-	21
平成14年	4	4	5	15	0	7	0	-	35
平成15年	2	10	3	1	0	2	0	-	18
平成16年	4	11	2	6	1	3	0	-	27
平成17年	1	8	0	7	0	7	0	-	23
平成18年	3	3	4	2	1	5	0	-	18
平成19年	5	3	4	7	0	4	0	-	23

航空機の 種類 発生年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	無人 航空機	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリ コプター	ジャイロ プレーン				
平成20年	3	6	2	3	0	3	0	-	17
平成21年	6	2	1	7	0	3	0	-	19
平成22年	0	4	2	4	0	2	0	-	12
平成23年	1	8	1	3	0	1	0	-	14
平成24年	8	3	2	4	0	1	0	-	18
平成25年	1	4	1	3	0	2	0	-	11
平成26年	4	5	2	1	0	5	0	-	17
平成27年	3	9	3	3	1	8	0	-	27
平成28年	3	4	1	2	0	4	0	-	14
平成29年	2	8	3	5	1	2	0	-	21
平成30年	3	3	4	3	0	1	0	-	14
平成31年 /令和元年	4	1	2	2	0	3	0	-	12
令和2年	4	1	4	3	1	0	0	-	13
令和3年	1	2	2	3	0	3	0	-	11
令和4年	7	5	5	3	0	2	0	0	22
令和5年	4	5	0	5	0	2	0	1	17
令和6年	7	4	0	4	0	3	0	1	19
令和7年	3	7	1	6	0	3	0	0	20
計	201	417	183	462	26	220	2	2	1513

- (注) 1. 航空事故調査委員会及び航空・鉄道事故調査委員会の取扱件数を含む。
2. 大型機とは、最大離陸重量が[※]5,700kgを超える飛行機のことをいう。
3. 小型機とは、最大離陸重量が[※]5,700kg以下の超軽量動力機を除く飛行機のことをいう。
4. 超軽量動力機には、超軽量動力機形状の自作航空機を含む。
5. ジャイロプレーンには、ジャイロプレーン形状の自作航空機を含む。
6. 無人航空機の令和4年の件数は12月以降のもの。



4 <航空事故> 調査対象の事故における死亡者数の推移

(名)

航空機の種類 発生年		飛行機			回転翼航空機		滑空機	計	
		大型機	小型機	超軽量動力機	ヘリコプター	ジャイロプレーン			
平成20年	乗務員	0	1	1	2	0	1	5	5
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
平成21年	乗務員	2	0	2	5	0	0	9	9
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
平成22年	乗務員	0	2	1	14	0	0	17	17
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
平成23年	乗務員	0	5	0	1	0	0	6	6
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
平成24年	乗務員	0	0	0	0	0	0	0	1
	乗客等	0	1	0	0	0	0	1	
平成25年	乗務員	0	0	0	0	0	1	1	2
	乗客等	0	0	0	0	0	1	1	
平成26年	乗務員	0	1	0	0	0	0	1	2
	乗客等	0	1	0	0	0	0	1	
平成27年	乗務員	0	1	1	2	0	1	5	10
	乗客等	0	2	1	2	0	0	5	

平成 28 年	乗務員	0	1	0	0	0	3	4	8
	乗客等	0	3	0	0	0	1	4	
平成 29 年	乗務員	0	2	0	2	1	1	6	22
	乗客等	0	4	0	12	0	0	16	
平成 30 年	乗務員	0	0	2	1	0	0	3	11
	乗客等	0	0	0	8	0	0	8	
平成31年 /令和元年	乗務員	0	0	1	0	0	0	1	1
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年	乗務員	0	0	1	1	0	0	2	2
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年	乗務員	0	0	0	1	0	1	2	3
	乗客等	0	0	0	0	0	1	1	
令和4年	乗務員	0	2	1	1	0	1	5	9
	乗客等	0	2	1	0	0	1	4	
令和5年	乗務員	0	0	0	0	0	1	1	1
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
令和 6 年	乗務員	5	0	0	2	0	0	7	7
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
令和7年	乗務員	0	1	0	0	0	1	2	7
	乗客等	0	2	0	3	0	0	5	
計	乗務員	7	16	10	32	1	11	77	123
	乗客等	0	15	2	25	0	4	46	
	計	7	31	12	57	1	15		

- (注) 1. 平成 20 年は、航空・鉄道事故調査委員会の取扱分を含む。
2. 死亡者数は、各発生年のデータを公表時の年報から再掲
3. 大型機とは、最大離陸重量が 5,700kg を超える飛行機のことをいう。
4. 小型機とは、最大離陸重量が 5,700kg 以下の超軽量動力機を除く飛行機のことをいう。
5. 超軽量動力機には、超軽量動力機形状の自作航空機を含む。
6. ジャイロプレーンには、ジャイロプレーン形状の自作航空機を含む。

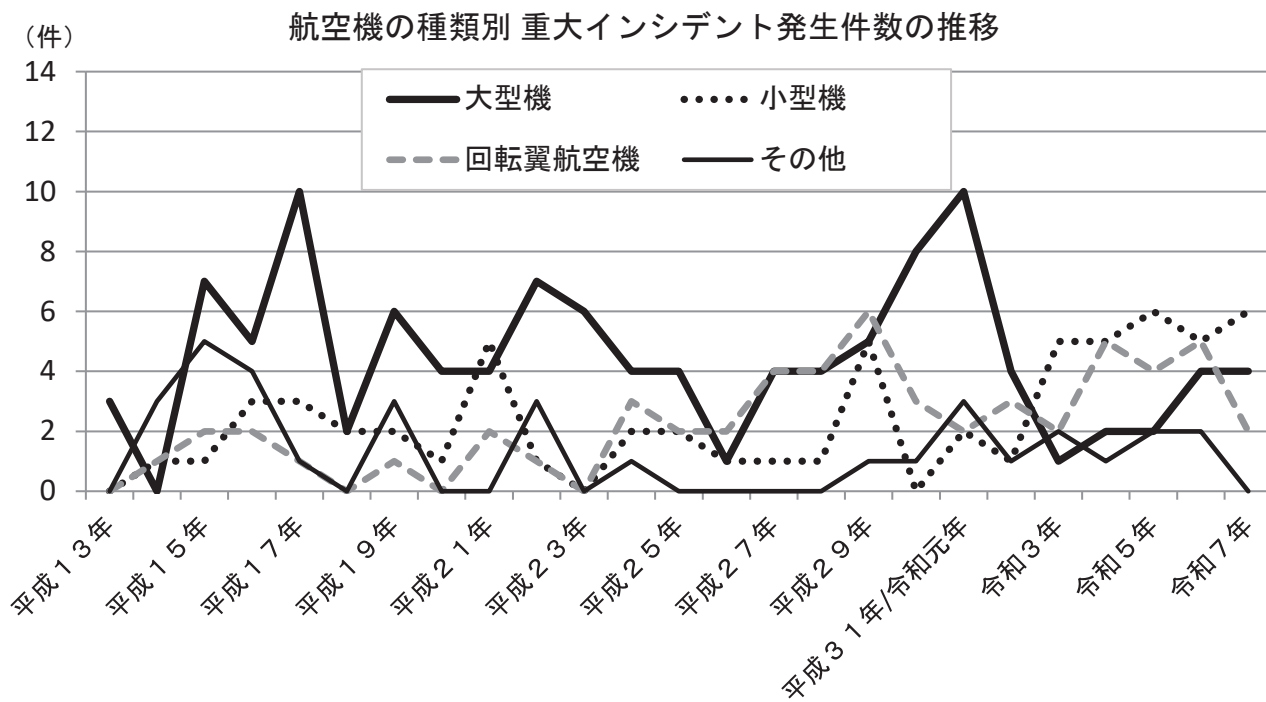
5 <航空重大インシデント> 調査対象の航空機種類別発生件数の推移

(件)

航空機の 種類 発生年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	無人 航空機	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリ コプター	ジャイロ プレーン				
平成13年	3	0	0	0	0	0	0	-	3
平成14年	0	1	2	1	0	1	0	-	5
平成15年	7	1	4	2	0	1	0	-	15
平成16年	5	3	4	2	0	0	0	-	14
平成17年	10	3	1	1	0	0	0	-	15

平成18年	2	2	0	0	0	0	0	-	4
平成19年	6	2	2	1	0	1	0	-	12
平成20年	4	1	0	0	0	0	0	-	5
平成21年	4	5	0	2	0	0	0	-	11
平成22年	7	1	3	1	0	0	0	-	12
平成23年	6	0	0	0	0	0	0	-	6
平成24年	4	2	0	3	0	1	0	-	10
平成25年	4	2	0	2	0	0	0	-	8
平成26年	1	1	0	2	0	0	0	-	4
平成27年	4	1	0	4	0	0	0	-	9
平成28年	4	1	0	4	0	0	0	-	9
平成29年	5	5	0	6	0	1	0	-	17
平成30年	8	0	0	3	0	1	0	-	12
平成31年 /令和元年	10	2	0	2	0	3	0	-	17
令和2年	4	1	1	3	0	0	0	-	9
令和3年	1	5	1	2	0	1	0	-	10
令和4年	2	5	0	5	0	1	0	0	13
令和5年	2	6	1	4	0	1	0	0	14
令和6年	4	5	1	5	0	1	0	0	16
令和7年	4	6	0	2	0	0	0	0	12
計	111	61	20	57	0	13	0	0	262

- (注) 1. 航空・鉄道事故調査委員会の取扱件数を含む。平成13年の件数は、10月以降のもの。
2. 大型機とは、最大離陸重量が5,700kgを超える飛行機のことをいう。
3. 小型機とは、最大離陸重量が5,700kg以下の超軽量動力機を除く飛行機のことをいう。
4. 超軽量動力機には、超軽量動力機形状の自作航空機を含む。
5. 無人航空機の令和4年の件数は12月以降のもの。



6 <鉄道事故> 調査対象の事故種類別発生件数の推移

(件)

事故等 種類 発生年	鉄 道							軌 道							計
	列車 衝突	列車 脱線	列車 火災	踏 切 障 害	道 路 障 害	鉄 道 人 身 障 害	鉄 道 物 損	車 両 衝 突	車 両 脱 線	車 両 火 災	踏 切 障 害	道 路 障 害	人 身 障 害	物 損	
平成 13 年	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
平成 14 年	1	14	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	20
平成 15 年	1	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
平成 16 年	0	18	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	20
平成 17 年	2	20	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	24
平成 18 年	1	13	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	16
平成 19 年	0	12	2	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	19
平成 20 年	0	7	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13
平成 21 年	0	5	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	11
平成 22 年	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	9
平成 23 年	0	12	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
平成 24 年	0	13	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	20
平成 25 年	0	11	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	15
平成 26 年	1	9	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
平成 27 年	1	5	1	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	13
平成 28 年	0	7	0	15	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	23
平成 29 年	0	9	0	7	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	19
平成 30 年	0	2	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
平成 31 年 /令和元年	0	9	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	17
令和 2 年	0	7	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
令和 3 年	0	6	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
令和 4 年	0	5	0	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
令和 5 年	0	3	0	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	11
令和 6 年	0	6	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10
令和 7 年	1	5	0	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	12
計	8	228	13	90	0	21	3	2	9	0	0	3	0	0	377

- (注) 1. 航空・鉄道事故調査委員会の取扱件数を含む。
2. 平成 13 年の件数は、10 月以降のもの。

7 <鉄道事故> 調査対象の事故における死亡者数の推移

(名)

発生年	死亡者区分			
	乗務員	乗客	その他	計
平成 20 年	0	0	2	2
平成 21 年	0	0	3	3
平成 22 年	0	0	2	2
平成 23 年	0	0	1	1
平成 24 年	0	0	1	1
平成 25 年	0	0	1	1
平成 26 年	0	0	6	6
平成 27 年	0	2	4	6
平成 28 年	0	0	15	15
平成 29 年	0	0	10	10
平成 30 年	0	0	9	9
平成 31 年/令和元年	0	0	8	8
令和 2 年	0	0	8	8
令和 3 年	0	0	5	5
令和 4 年	0	0	9	9
令和 5 年	0	0	7	7
令和 6 年	0	0	5	5
令和 7 年	0	1	4	5
計	0	3	100	103

- (注) 1. 平成 20 年は、航空・鉄道事故調査委員会の取扱い分を含む。
2. 死亡者数は、各発生年のデータを公表時の年報から再掲
3. 平成 26 年 4 月以降は、遮断機が未設置の踏切(第三種、第四種)における死亡事故が調査対象に追加されたことにより、死亡者数にも計上。

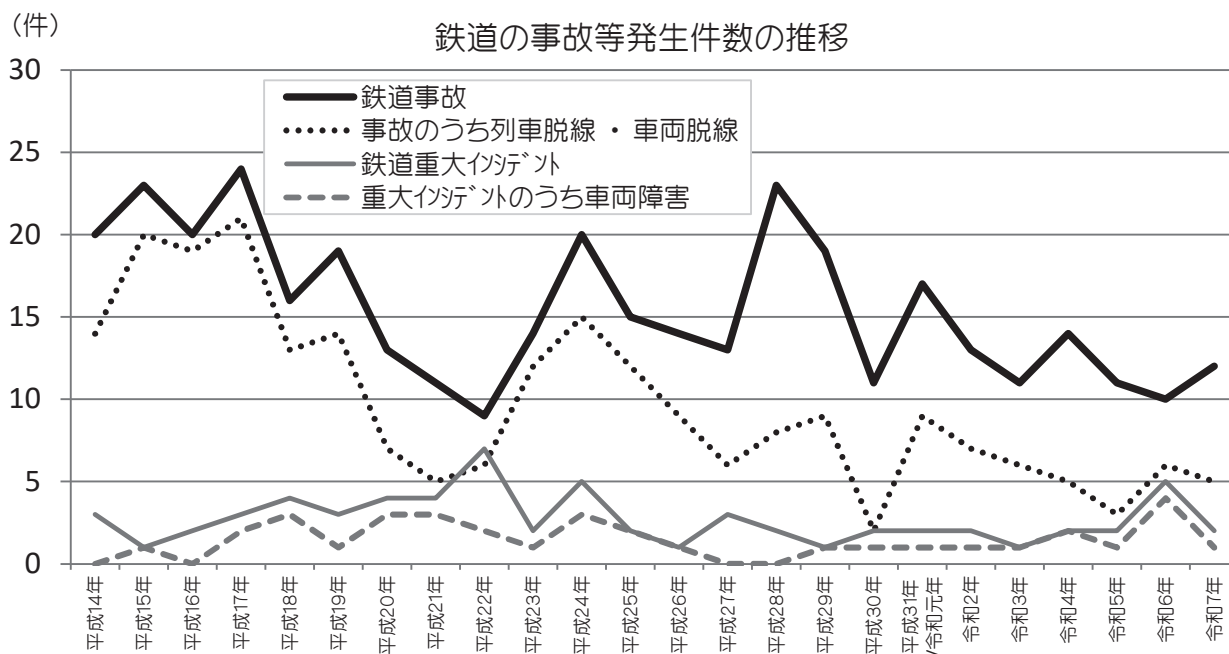
8 <鉄道重大インシデント> 調査対象のインシデント種類別発生件数の推移

(件)

発生年	鉄 道										軌 道						計	
	閉そく違反	信号違反	信号冒進	本線逸走	工事違反	車両脱線	施設障害	車両障害	危険物漏えい	その他	保安方式違反	信号冒進	本線逸走	施設障害	車両障害	危険物漏えい		その他
平成 13 年	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成 14 年	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成 15 年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成 16 年	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成 17 年	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

事故等 種類 発生年	鉄 道									軌 道							計	
	閉 そ く 違 反	信 号 違 反	信 号 冒 進	本 線 逸 走	工 事 違 反	車 両 脱 線	施 設 障 害	車 両 障 害	危 険 物 漏 え い	そ の 他	保 安 方 式 違 反	信 号 冒 進	本 線 逸 走	施 設 障 害	車 両 障 害	危 険 物 漏 え い		そ の 他
平成 18 年	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
平成 19 年	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成 20 年	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
平成 21 年	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
平成 22 年	1	0	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	7
平成 23 年	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成 24 年	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
平成 25 年	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成 26 年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成 27 年	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
平成 28 年	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
平成 29 年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成 30 年	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成 31 年 /令和元年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
令和 2 年	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
令和 3 年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和 4 年	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
令和 5 年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
令和 6 年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	5
令和 7 年	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	1	7	0	2	8	2	3	31	0	3	3	1	1	0	4	0	0	66

(注) 1. 航空・鉄道事故調査委員会の取扱件数を含む。
2. 平成 13 年の件数は、10 月以降のもの。



9 <船舶事故等> 調査対象の水域別発生件数の推移

(件)

発生年	領海内			領海外	計
	特定港	12海里以内	湖・河川		
平成19年	0	3	0	0	3
平成20年	227	576	15	55	873
平成21年	341	1,065	34	82	1,522
平成22年	305	909	38	82	1,334
平成23年	238	781	28	79	1,126
平成24年	224	807	31	53	1,115
平成25年	214	764	35	69	1,082
平成26年	193	762	31	44	1,030
平成27年	153	674	44	39	910
平成28年	147	638	43	21	849
平成29年	154	670	35	47	906
平成30年	186	689	38	44	957
平成31年 /令和元年	218	761	53	35	1,067
令和2年	177	640	37	17	871
令和3年	156	686	26	18	886
令和4年	178	652	41	21	892
令和5年	135	636	34	14	819
令和6年	102	523	35	19	679
令和7年	117	443	23	6	589
計	3,465	12,679	621	745	17,510

(注) 令和7年12月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

10 <船舶事故等> 調査対象の事故等種類別発生件数の推移

(件)

事故等 種類 発生年	船舶事故												船舶インシデント				計
	衝突	衝突 (単)	乗 揚	沈 没	浸 水	転 覆	火 災	爆 発	船 体 行 方 不 明	施 設 等 損 傷	死 傷 等	そ の 他	運 航 不 能	座 洲	安 全 阻 害	運 航 阻 害	
平成19年	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成20年	181	101	255	12	4	28	15	3	0	30	61	0	54	34	8	87	873
平成21年	325	174	431	16	19	58	42	3	0	38	217	2	105	33	0	59	1,522
平成22年	356	180	369	15	18	50	35	2	0	26	146	0	83	16	0	38	1,334
平成23年	282	145	265	12	18	56	32	1	0	23	142	1	103	10	1	35	1,126

事故等 種類 発生年	船舶事故												船舶インシデント				計
	衝 突	衝 突 (単 一)	乗 場	沈 没	浸 水	転 覆	火 災	爆 発	船 体 行 方 不 明	施 設 等 損 傷	死 傷 等	そ の 他	運 航 不 能	座 洲	安 全 阻 害	運 航 阻 害	
平成 24 年	246	133	264	5	21	55	44	2	0	33	155	0	113	5	4	35	1,115
平成 25 年	264	145	210	10	25	49	33	2	0	38	163	2	106	7	3	25	1,082
平成 26 年	265	116	213	7	11	61	35	1	0	37	150	3	92	15	0	24	1,030
平成 27 年	244	102	202	5	12	56	38	3	0	20	122	1	85	4	4	12	910
平成 28 年	217	94	163	5	19	46	26	3	0	21	144	0	85	6	6	14	849
平成 29 年	200	96	181	14	22	55	27	3	0	23	143	0	115	4	3	20	906
平成 30 年	243	86	172	21	26	52	24	2	0	24	180	0	107	10	0	10	957
平成 31 年 /令和元年	219	98	201	11	26	67	31	1	0	40	145	2	181	24	0	21	1,067
令和 2 年	188	94	156	14	14	52	29	2	0	21	133	1	141	14	2	10	871
令和 3 年	199	81	173	3	36	66	26	3	0	33	125	2	122	12	1	4	886
令和 4 年	193	99	146	9	18	54	30	2	0	12	139	3	167	17	0	3	892
令和 5 年	169	103	148	9	22	44	28	2	0	12	122	1	140	12	0	7	819
令和 6 年	127	81	167	5	16	48	30	1	0	11	107	2	72	7	1	4	679
令和 7 年	134	64	132	6	11	23	34	1	0	6	122	1	46	7	0	2	589
計	4,052	1,993	3,850	179	338	920	559	37	0	448	2,516	21	1,917	237	33	410	17,510

(注) 1. 令和 7 年 12 月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

2. 死傷等(他の事故種類に関連しないもの)は、死亡、行方不明及び負傷を含む事故の件数である。

11 <船舶事故等> 調査対象の船舶種類別発生隻数の推移

(隻)

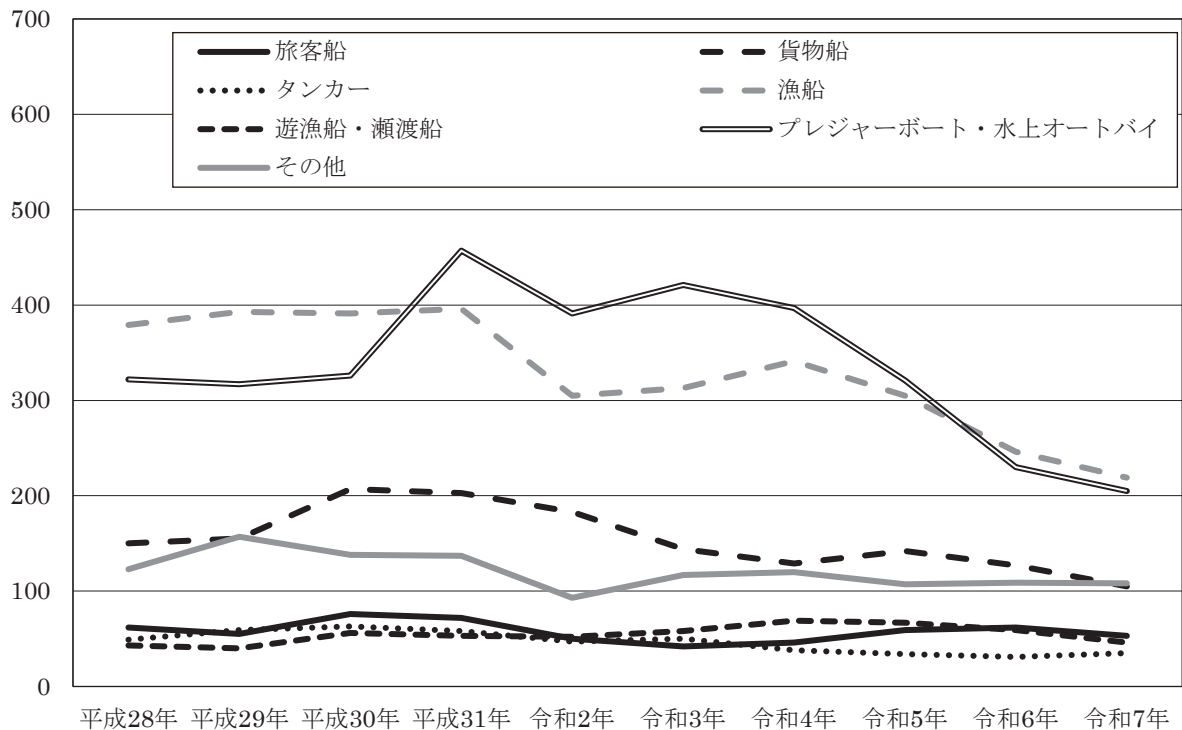
船舶 種類 発生年	旅 客 船	貨 物 船	タ ン カ 船	漁 船	引 船 ・ 押 船	遊 漁 船	瀬 渡 船	作 業 船	非 自 航 船	公 用 船	プ レ ジ ャ ー ボ ー ト	水 上 オ ー ト バ イ	そ の 他	計
平成 19 年	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成 20 年	55	318	55	307	98	28	6	27	59	11	126	31	7	1,128
平成 21 年	103	481	83	605	163	39	5	35	104	40	249	65	22	1,994
平成 22 年	99	398	105	555	123	53	6	48	82	24	251	66	18	1,828
平成 23 年	68	285	105	504	89	38	6	29	50	16	250	46	21	1,507
平成 24 年	79	296	75	467	91	33	8	36	59	14	247	55	8	1,468
平成 25 年	62	231	70	485	101	41	4	37	72	24	264	64	18	1,473
平成 26 年	63	235	71	436	91	39	5	36	58	17	253	69	13	1,386
平成 27 年	57	183	63	396	53	33	7	28	45	14	279	48	9	1,215

船舶種類 発生年	旅客船	貨物船	タンカー	漁船	引船・押船	遊漁船	瀬渡船	作業船	非自航船	公用船	プレジャーボート	水上オートバイ	その他	計
平成 28 年	62	150	49	379	47	36	7	27	33	11	254	68	5	1,128
平成 29 年	55	155	59	393	63	37	3	29	45	13	275	42	7	1,176
平成 30 年	76	207	63	391	52	48	8	20	36	14	269	57	16	1,257
平成 31 年 /令和元年	72	203	58	396	50	47	6	30	32	10	411	46	15	1,376
令和 2 年	50	183	47	305	35	50	2	14	22	9	335	56	13	1,121
令和 3 年	42	144	50	313	37	53	5	31	23	12	364	57	14	1,145
令和 4 年	46	129	38	341	39	64	5	28	23	17	343	54	13	1,140
令和 5 年	59	142	34	305	41	65	2	25	19	12	287	34	10	1,035
令和 6 年	62	127	31	246	38	55	4	21	22	19	186	44	9	864
令和 7 年	53	105	35	219	38	44	2	24	24	7	179	26	15	771
計	1,165	3,973	1,091	7,043	1,249	803	91	525	808	284	4,822	928	233	23,015

(注) 令和 7 年 12 月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

(隻)

船舶の種類別発生隻数の推移



12 <船舶事故等> 調査対象のトン数別発生隻数の推移

(隻)

発生年	20 トン未満	20～ 100 トン未満	100～ 200 トン未満	200～ 500 トン未満	500～ 1,600 トン未満	1,600 ～ 3,000 トン未満	3,000 ～ 5,000 トン未満	5,000 ～ 10,000 トン未満	10,000 ～ 30,000 トン未満	30,000 トン以上	未詳	計
平成 19 年	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3
平成 20 年	485	52	138	216	77	24	16	17	10	15	78	1,128
平成 21 年	903	89	230	288	116	42	34	49	30	14	199	1,994
平成 22 年	900	86	175	260	128	36	37	39	25	24	118	1,828
平成 23 年	823	59	142	194	101	39	18	32	21	17	61	1,507
平成 24 年	790	53	133	199	78	33	25	38	25	20	74	1,468
平成 25 年	881	44	113	142	93	47	27	36	19	17	54	1,473
平成 26 年	839	46	86	145	87	38	26	29	17	17	56	1,386
平成 27 年	762	43	66	111	64	32	18	28	22	19	50	1,215
平成 28 年	745	31	64	104	61	23	17	21	18	10	34	1,128
平成 29 年	756	39	80	116	69	24	14	22	17	6	33	1,176
平成 30 年	798	32	79	118	75	46	31	19	15	12	32	1,257
平成 31 年 /令和元年	929	32	47	130	68	29	20	34	11	14	62	1,376
令和 2 年	767	19	47	124	54	21	6	27	13	15	28	1,121
令和 3 年	810	27	40	99	51	18	18	14	14	16	38	1,145
令和 4 年	796	29	42	118	39	20	10	21	9	4	52	1,140
令和 5 年	707	23	43	106	42	14	8	18	14	9	51	1,035
令和 6 年	557	21	41	87	38	14	12	17	10	17	50	864
令和 7 年	444	21	35	90	33	7	7	13	4	6	111	771
計	13,693	746	1,601	2,648	1,274	507	344	474	294	252	1,182	23,015

(注) 令和 7 年 12 月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

13 <船舶事故等> 調査対象の事故等種類・船舶種類別発生隻数(令和 7 年)

(隻)

事故等 種類 船舶 種類	船舶事故											船舶インシデント				計	
	衝 突	衝 突 (単 一)	乗 揚	沈 没	浸 水	転 覆	火 災	爆 発	船 体 行 方 不 明	施 設 等 損 傷	死 傷 等	そ の 他	運 航 不 能	座 洲	安 全 阻 害		運 航 阻 害
旅客船	12	15	12	0	0	0	2	0	0	2	5	0	3	1	0	1	53
貨物船	48	15	23	0	0	0	3	0	0	2	12	0	0	2	0	0	105
タンカー	15	4	9	0	0	0	1	0	0	1	3	0	2	0	0	0	35
漁船	84	14	25	1	3	12	12	1	0	2	54	0	9	2	0	0	219

事故等 種類 船舶 種類	船舶事故												船舶インシデント				計
	衝 突	衝 突 (単 一)	乗 揚	沈 没	浸 水	転 覆	火 災	爆 発	船 体 行 方 不 明	施 設 等 損 傷	死 傷 等	そ の 他	運 航 不 能	座 洲	安 全 阻 害	運 航 阻 害	
引船・押船	11	5	9	3	0	0	4	0	0	0	5	0	1	0	0	0	38
遊漁船	17	4	8	0	4	0	2	0	0	0	5	0	4	0	0	0	44
瀬渡船	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
作業船	8	2	2	1	0	0	4	0	0	0	7	0	0	0	0	0	24
非自航船	8	2	5	2	0	0	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0	24
公用船	1	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7
プレジャーボート	59	4	42	0	4	18	4	0	0	0	20	0	25	2	0	1	179
水上オートバイ	8	1	1	1	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	26
その他	9	0	1	0	0	2	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	15
計	280	68	140	8	11	32	36	1	0	7	133	0	46	7	0	2	771

(注) 1. 令和7年12月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの。

2. 死傷等(他の事故種類に関連しないもの)は、死亡、行方不明及び負傷を含む事故の件数である。

14 <船舶事故> 調査対象の事故における死亡者数の推移

(人)

発生年	船舶種類	旅客船	貨物船	タンカー	漁船	瀬遊渡漁船	オ水ボプレジャーボート	その他	計	
平成20年	船員	0	2	1	51	1	5	1	61	71
	旅客	0	0	0	0	2	0	0	2	
	その他	0	0	0	0	1	6	1	8	
平成21年	船員	3	1	2	109	0	26	4	145	191
	旅客	0	0	0	0	3	0	0	3	
	その他	1	5	0	6	0	27	4	43	
平成22年	船員	1	10	1	74	0	11	2	99	129
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1	
	その他	0	3	0	1	1	22	2	29	
平成23年	船員	3	4	8	83	3	18	7	126	146
	旅客	4	0	0	0	2	0	0	6	
	その他	0	2	0	0	0	12	0	14	

(人)

発生年	船舶種類	旅客船	貨物船	タンカー	漁船	瀬遊漁船・渡船	オホボレートバイ上	ボレートヤ	その他	計	
平成24年	船員	2	6	4	79	1	22	3	117	133	
	旅客	1	0	0	0	2	0	0	3		
	その他	1	1	0	1	0	8	2	13		
平成25年	船員	0	17	2	69	0	19	7	114	134	
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1		
	その他	0	2	0	0	0	16	1	19		
平成26年	船員	0	11	3	89	0	17	3	123	138	
	旅客	0	0	0	0	2	0	0	2		
	その他	0	1	1	1	0	10	0	13		
平成27年	船員	3	5	0	44	0	12	5	69	87	
	旅客	2	0	0	0	2	0	0	4		
	その他	0	0	0	0	0	13	1	14		
平成28年	船員	1	4	5	45	1	10	4	70	93	
	旅客	0	0	0	0	2	0	0	2		
	その他	0	2	0	2	0	15	2	21		
平成29年	船員	2	4	0	46	0	7	20	79	93	
	旅客	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	12	2	14		
平成30年	船員	0	2	1	48	0	10	2	63	87	
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1		
	その他	1	0	0	1	0	17	4	23		
平成31年/令和元年	船員	0	17	0	57	1	11	1	87	103	
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1		
	その他	0	3	0	1	0	10	1	15		
令和2年	船員	1	3	1	47	1	12	2	67	87	
	旅客	0	0	0	0	3	0	0	3		
	その他	0	2	0	0	0	11	4	17		
令和3年	船員	0	4	1	51	0	15	3	74	90	
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1		
	その他	0	1	0	0	0	14	0	15		
令和4年	船員	2	1	1	44	0	10	4	62	91	
	旅客	18	0	0	0	1	0	0	19		
	その他	0	0	0	3	0	4	3	10		
令和	船員	2	4	0	33	1	9	4	53	64	

(人)

発生年		船舶種類	旅客船	貨物船	タンカー	漁船	瀬遊漁船	オホボレートバイ上	ブレイジャー	その他	計	
5年	旅客	1	0	0	0	0	3	1	0	5		
	その他	0	1	0	1	0	0	3	1	6		
令和6年	船員	0	3	10	41	1	17	4	76	90		
	旅客	0	0	0	0	1	0	1	2			
	その他	0	1	0	2	0	6	3	12			
令和7年	船員	0	3	0	34	0	10	3	50	62		
	旅客	0	0	0	0	2	0	0	2			
	その他	0	0	0	0	0	9	1	10			
計	船員	20	101	40	1,044	10	241	79	1,535	1,889		
	旅客	26	0	0	0	30	1	1	58			
	その他	3	24	1	19	2	215	32	296			
	計	49	125	41	1,063	42	457	112				

(注) 1. 令和7年12月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

15 勧告・意見・安全勧告の発出数

発出種類 モード 年	勧告			意見			安全勧告	
	航空	鉄道	船舶	航空	鉄道	船舶	航空	船舶
平成 20 年	—	—	—	2	—	—	—	—
平成 21 年	—	—	—	1	1	1	3	—
平成 22 年	—	—	—	—	—	1	1	—
平成 23 年	—	1	2	1	—	5	—	9
平成 24 年	1	1	6	1	—	4	1	2
平成 25 年	4	3	4	—	—	2	3	—
平成 26 年	4	—	—	—	—	1	2	6
平成 27 年	2	—	—	—	1	—	—	—
平成 28 年	1	—	—	—	—	—	1	3
平成 29 年	1	—	1	—	—	—	—	2
平成 30 年	1	—	1	1	2	2	—	1
平成 31 年 /令和元年	1	—	1	—	1	1	—	5
令和 2 年	3	—	2	—	—	—	—	1
令和 3 年	—	1	3	—	1	—	—	4
令和 4 年	—	—	1	—	—	3	—	—
令和 5 年	—	1	—	—	—	1	—	—
令和 6 年	—	1	—	—	—	1	—	2
令和 7 年	—	2	—	—	—	—	—	—
計	18	10	21	6	6	22	11	35

(注) 運輸安全委員会発足(平成 20 年 10 月)以降に発出されたもの。

運輸安全委員会年報 2026

令和8年3月発行

運輸安全委員会

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階

電話 03-5367-5026

ホームページ <https://jtsb.mlit.go.jp/index.html>

メールアドレス hqt-jtsb_bunseki@gxb.mlit.go.jp